

經濟財政諮問會議（令和 2 年第 5 回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和2年第5回）

議事次第

日 時：令和2年4月15日（水）17:35～18:22

場 所：官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

（1）緊急経済対策の効果について

（2）デジタル・ニューディールの全国展開に向けて

3. 閉 会

(西村議員) それでは、ただ今から、第5回経済財政諮問会議を開催いたします。

本日は、まず、「緊急経済対策の効果」について、そして、昨今の状況下で、より一層加速の必要性が高まっている「デジタル・ニューディールの全国展開」について、御議論いただきたいと思います。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、安倍総理、菅官房長官、私以外の皆様は、テレビ会議による御出席となります。

○緊急経済対策の効果について

(西村議員) 早速、議事に入ります。最初に「緊急経済対策の効果試算」について、内閣府から説明します。

(多田内閣府政策統括官) 資料1で御説明いたします。

1ページをお開きください。今回の緊急経済対策のインパクトです。

まず、緊急経済対策の内容ですが、大きく「緊急支援フェーズ」と「V字回復フェーズ」の2つから構成されておりますが、「V. 今後への備え」の予備費の創設も含めまして、数字で見ても、「緊急支援フェーズ」における感染拡大防止と雇用の維持、事業の継続に重点を置いたものとなっております。

その上で、全体としてですが、左下、2009年4月の「経済危機対策」と比較して、今回の緊急経済対策は、財政支出39.5兆円、事業規模108.2兆円と、リーマンショック時の対応を大きく上回る規模となっております。

右下の各国との比較でも、世界経済が戦後最大とも言うべき危機に直面している中、我が国の今回の緊急経済対策は、世界的に見ても最大級のものとなっております。

2ページです。今回の緊急経済対策の効果の試算結果となります。

今回の緊急経済対策には、雇用の維持や事業の継続、その後の力強い回復実現のための各種の施策が含まれていますが、これら施策のうち、財政支出が直接的にGDPを下支え・押し上げる効果を取り出して試算いたしますと、実質GDPに換算して最大で約3.8%程度の効果があると見込まれます。

なお、今回はV字回復に至る時間軸を見通すことは困難であることから、期間を区切った年度展開は行っておりません。

下にあります2つの棒グラフをご覧ください。まず左側、昨年12月に策定した総合経済対策のうち、今後執行が見込まれる財政支出は9.8兆円程度ですが、このうち直接GDPに寄与する分を取り出して試算いたしますと、国土強靱化等の公共投資の執行などを中心に1.1%程度となります。

次に右側、今回新たに追加したものですが、青色部分の事業者や家計への給付金等による雇用維持・生活下支え策が大きなウエートを占めておりますけれども、これらの中で、直接GDPに寄与する財政支出の合計は14兆円台半ばであり、これを

基に試算したGDPの下支え・押し上げ効果は最大2.7%程度となります。

なお、新たに創設する給付金は、厳しい状況にあります事業者や世帯に対するものですので、多くが貯蓄に回ることなく、そのまま支出に充てられると考えられ、支出性向を1と想定しておりますが、他方で、感染症の影響による不確実性等も考慮いたしますと、この支出性向は幅をもって見る必要もある旨を注釈した上で、最大3.8%程度とした次第です。

最後、3ページです。この他にも、本対策の中には、資金繰りに影響を受ける全ての事業者を支援し、事業の継続、雇用の維持を強力に支えるセーフティーネット効果がある施策を盛り込んでおります。具体的には、日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保での融資の継続・拡充、都道府県の制度融資を活用した民間金融機関による実質無利子での融資といった総額で37兆円規模の中小企業向け資金繰り支援策や、一番下にあるとおり国税・地方税・社会保険料の納付を無担保かつ延滞税無しで1年間猶予する26兆円規模の特例措置などを実施することとしております。

以上、今回の緊急経済対策は、GDPを下支え・押し上げする直接の効果のみならず、雇用と事業を守り抜く力強い効果が見込まれるところです。

以上です。

(西村議員) 次に、新浪議員から、民間議員の御提案を御説明いただきます。

(新浪議員) ありがとうございます。

資料2をご覧ください。このコロナショックの今後としては、大きく2つのシナリオが考えられるのではないかと思います。

シナリオ1は、非常事態宣言が予定どおりほぼ終わり、今後、夏頃までには、国内の感染がある程度収束して、V字回復していく。これは、いわゆる「アフターコロナ」が早々に来るというシナリオです。

シナリオ2は、現在の非常事態宣言が終わったとしても、国民は新型コロナウイルスの感染に若干ながらも怯えながら生活を続けるような状況がずるずると長く続くような事態です。つまり、新型コロナウイルスと付き合いながら生活していく「ウィズコロナ」となるシナリオです。

また、伝染病の期間が非常に短く、SARSからあまり長く経っていないところに、またこのような伝染病が出てきたということで、今後、伝染病との闘いがますます続くのではないかと予想される社会になっている。こういうことにもつながっていくのではないかと思います。

正に、シナリオ2の場合は、在宅勤務を中心に広範な行動変容が起こり、社会構造が変わってきてしまいます。つまり、レストラベル、レスワークスペース、レスラグジュアリー、レスレストラン、レスリアル飲み会、こんな具合に、コロナ以前と比べて多くの「少ない」、つまり「レス」ということで、これに直接的・間接的

に関係する産業では、大きな需要の収縮が生じることになります。ゆえに、雇用・家計・事業を守ることは、そうなった場合は、相当、大変なことになると思います。

もちろん、先ほど申し上げた1つ目の早期収束シナリオが一番望ましいのは当然のことですが、IMFも1930年代の世界恐慌以来の大不況になると言っています。海外の状況を見ますと、1つ目のシナリオは国内だけでは厳しく、経済を運営していく上では、シナリオ1というのは、なかなか現実的ではないのではないかと思います。ただし、アビガンなどの薬の効果が明確となり、早期投入になれば、このシナリオも現実味を帯びてくるかもしれません。また、中国の状況もよく観察していく必要があると思います。

しかし、現状では、この新型コロナウイルスと、相当、長期的な闘いをしていくことは避けられないのではないかと思います。つまりシナリオ2、「ウィズコロナ」で準備を怠らないということが必要です。

非常事態宣言の下、多くの国民や事業者は自粛しています。今回の緊急経済対策は、この方々へのいわば救命措置の役割になります。来週にも補正予算が成立すると伺っておりますが、今回の緊急経済対策に盛り込まれました休業時に雇用を維持するための雇用調整助成金や給付金、企業への資金繰り支援等の108兆円の対策をとにかく一刻も早く実行していただき、短期的な止血的な対応を行うことで、政府は国民に対して、しっかりと安心と資金を届ける必要があると思います。そして、雇用・家計・事業を守っていく意思を強く示すことができると思います。

また、これを機に、是非ともマイナンバーの活用による早期支払いの仕組みの検討も、是非、お願いしたいと思います。

さて、この非常事態宣言の下で、厳しい外出自粛要請が続く中で、サービス業は極めて厳しい状況にあります。とりわけ飲食業などは、私どもは関係しております、ものすごく厳しい状況になっております。稼働しなくても家賃を払わなければならない、経営がすごく圧迫されて廃業しなければいけないという声が日に日に大きくなって、私どものところに聞こえております。そこで、テナントに不動産を賃借する事業者に対して、賃料の支払い猶予に加え、未払いでの立ち退き要求の回避についても、政府から強く要請していただき、それとともに家主側には、今回の緊急経済対策にて、積極的に金融支援を行うといったより一層踏み込んだ対策が必要だと思っております。

先ほど、新型コロナウイルスの影響が長引くと、需要に大きな収縮が起きると申し上げました。一方で、新たな需要も創造されます。在宅率が高くなることにより、デジタル産業やeコマース、フードデリバリーなど、これまでに輪をかけて成長します。また、それを支える物流も大きな成長分野ですし、健康意識が高まることによって、ウェブを使った健康関連ビジネスなども成長すると見込まれます。

とりわけ高齢化が進む中で、国内事業としてデジタルを使った医療・介護も引き

続き大きな需要がございますし、農業が非常に良くなっております。テクノロジーを活用して、大規模化することで、大いに成長の余地のある分野です。

また、海外の経済を見ますと、非常に厳しい中で、今般の経済対策も上手く活用して、サプライチェーンの国内回帰を進めるべきであり、これにより技術がある中堅企業の維持・発展にもつながります。

シナリオ2は、長引けば長引くほど、行動変容により、現実的には、今のままの雇用や家庭・事業を維持することは大変困難だと思います。今、申し上げたような新たな成長分野に人材を円滑に移動することで、結果的に雇用・家計・事業を守ることにつながります。そして、日本経済の明るい未来が拓けるものと考えます。そのためにも、今のうちから、在宅での兼業や副業を積極的に後押しするなど、人材移動を促す環境整備に取り組むべきだと思います。

最後になりますが、この新型コロナウイルスとの闘いに勝ち抜いていくためには、今回の108兆円の経済対策の成果についても、随時、経済財政諮問会議を開催していただき、対策の実効性・課題を精査し、必要に応じて、対策の見直しや追加の施策を機動的に行っていくべきだと思います。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。それでは、意見交換に入ります。まず、出席閣僚から御意見を頂きます。高市大臣、お願いします。

(高市議員) 資料2の3の3点目「国・地方の公務員を臨時的に別枠で採用」という御提案について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の内定を取り消された方や離職された方を会計年度任用職員や任期付職員として採用するなどの取組は、既に神戸市や神奈川県をはじめとして先駆的に開始され、各地で急速に広まっております。こうした動きは御提案の趣旨にかなうものですので、総務省としても必要な助言・支援を進めてまいります。

以上です。

(西村議員) 続いて、民間議員から御意見を頂きます。まず、中西議員、お願いします。

(中西議員) ありがとうございます。

今、新浪議員から御説明がございましたシナリオ2を、企業経営者はしっかり想定して見ていく必要があるだろうと思います。単に怯えるということではなくて、世の中の仕組みが変わることをどうやって前向きに捉えて、新たな経済成長に結び付けていけるかということが非常に大事だと思います。

それにも加えて、今、諸外国から入ってくる様々な情報は、日本よりも、はるかに厳しく、ロックダウンも長続きしそうだ、そんな雰囲気も出てきております。そういう中で、特に日本が注力していくのは、S o c i e t y 5 . 0を意識したデ

デジタル化の一層の推進、それから、働き方改革をより効率的に制度的に遂行していったら労働生産性を上げていくという、この2つの点をしっかり考えながら、企業経営を舵取りしていくということが大事だなと産業界としては思っております。

国の方で、様々な雇用対策等を迅速に行っていただくことをお願いしまして、そのことを産業界もしっかり考えていきたいと思っております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、竹森議員、お願いします。

(竹森議員) 新浪議員から、この危機が長引くのか、早く終わるのかという二つのシナリオを提示されまして、誠に正しい問題提起だと思います。

ただ、この場合、長期になるかならないかは、全く我々の力と関係の無いところで動くのではなくて、本気というのは、初めに申しましたが、何しろ医療問題が先頭に立っていて感染状況を管理することが、医療崩壊危機に対する、あるいは、経済に対する最善の策になるというものです。ワクチンの実用化については来年の秋ぐらいという見通しが出されていて、ところが、世界の先進国で、来年の秋までずっと隔離を続けることで経済が保つということは、だんだん可能性として少ないと見られ、模索が始まってきているわけです。ということは、ワクチンができないまま不安定な状態の中で、どうやってこの問題を管理していくか。そのためには、感染者をピックアップして、その人たちを外すということが不可欠です。日本でもようやく、感染症検査は増えましたが、次に抗体検査が必要でして、さらに、アプリなどを作って接触を管理していくということが必要です。そういうことを行って、ある程度、感染を隔離すれば、徐々にそこから経済の正常化が出てくるのであって、この「V字回復フェーズ」が一体いつになるのかという時に、この感染者の特定や感染情報の改善というのがない限り、このフェーズには到達できないと思っております。

ということで、経済財政諮問会議は経済が専門ではありますが、今回に限っては医療問題が経済問題を引き起こしていますので、できる限り医療の側の情報と経済の情報を併せて議論していくことが今後必要ではないかと私は感じております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、柳川議員、お願いいたします。

(柳川議員) ありがとうございます。

経済対策をしっかり立てていただいて、御報告があったように進んでいくわけですが、これも、やはり以前から申し上げているように、素早く、それから分かりやすく国民に提示していくということが一番重要なことだと思いますので、引き続き、そこをしっかりやっていただきたい。

それから、新浪議員の方からお話がありましたように、事態は時々刻々変わっていく。世界経済全体もかなり大きく時々刻々変わっていく。その状況を見ながら、柔軟に施策を考えていくということが重要だと思いますので、諮問会議の方でも随

時、そういうところをチェックして、提言が出せるようにしていきたいと思っております。

それから、やはり資料で出していましたように、雇用を守る、事業を守るというところは、この感染防止対策の影響で様々苦しんでいる困っていらっしゃる事業者あるいは働いている方々が出てきている中で、ここをしっかりと守っていくということが将来の大きな経済の活性化にもつながる重要なところかと思えます。

それから、守るだけではなくて新しい雇用を創っていく。先ほど「ウィズコロナ」という話がありましたけれども、やはり、ある程度、長引くとすると、今までとは違う経済の体制、あるいは、今までと違う稼いでいく仕組み、今までと違う働き方を推進していかなければいけない。そういう意味では、デジタル・ニューディールという話がこの後ありますけれども、しっかりと雇用を創っていくという対策も、是非、考えていくべきだろうと思えます。

新浪議員の方から「ウィズコロナ」というお話がありましたけれども、いわゆるV字回復という時には、コロナの問題がすっきり終わって、さあこれからは経済に全て注力をしてというシナリオが来れば一番良いのですが、場合によってはやはり感染をある程度防ぎつつ、経済を活性化していく方策を探っていく。これは、決して感染防止をないがしろにするということではなくて、しっかりと感染を防ぎながらも、経済をより活性化していく仕組みを考えていくということがこれから必要になってくると思えますので、その点では、感染拡大防止の議論と、それから経済政策の議論とをクロスさせながら、そこをしっかりと連携を取って議論していくということがこれから非常に重要だと思えますし、そのためには、この後出てくるようなデジタル化の推進であるとか、そういうやれる対策を取っていくことが必要になってくるかと思えます。

(西村議員) ありがとうございます。どなたか追加的にございますか。よろしいですか。

それでは、民間議員から御指摘のありました雇用の維持・拡大あるいは働き方といったことについては、御指摘を踏まえまして、厚生労働大臣はじめ関係大臣と密接に連携して、対応していきたいと思えます。

○デジタル・ニューディールの全国展開に向けて

(西村議員) 次の議題、「デジタル・ニューディールの全国展開に向けて」に移ります。ここからは、北村地方創生担当大臣、萩生田文部科学大臣にも御参加いただきます。まず、柳川議員から、民間議員提出資料の御説明をお願いいたします。

(柳川議員) 資料3-1と3-2をご覧くださいませでしょうか。

「デジタル・ニューディールの全国展開に向けて」ということで、先ほどからお話がありますように、今、このある意味で経済的にはピンチの状況を是非積極的な

チャンスに変えていく必要があると思います。その中での非常に大きな要素がデジタル化の推進でして、資料に書いてありますように、スピード感を持って社会全体のデジタル化を押し進めていくということが、新しいチャンスを創り出す大きな鍵なのだろうと思います。

今回の感染症対策の結果、在宅でテレワークできるという人が増えてきています。それから、デジタル技術を使えば、その点では都心のオフィスでなくても仕事ができるという認識も広がりつつあります。その点では、こういうことを都市部ではなくて、地域を活性化させる社会価値につなげていくということは、今回の危機対策だけではなくて、将来の大きなV字回復を達成していく上でも必要になると思います。

このV字回復の話は、今しなくてもいいのではないかという議論もありますけれども、実はこういう話は今からしておかないと、すぐにできるものではない。それから、将来のある意味での経済の活性化の道筋を付けておくことが、今、そこでお金をたくさん出していくことが可能になるわけです。したがって、これは今の経済対策をきっちりやっていくためにも、こういう将来への道筋を考えていく必要があるのだと思います。

この資料においては、デジタル化は様々な面があるわけですがけれども、スマートシティの推進と、地方大学のSTEAM人材の育成ということを中心に柱として書かせていただいております。1ページから2ページにかけてのところでは、スマートシティの推進ということとして、スマートシティの話は経済財政諮問会議の方でも何度も議論されてきていることですがけれども、やはりこのデジタル化を都市にしっかり根付かせることによって、都市の生産性を圧倒的に高めていくということ、この今の時期だからこそ、しっかりと方向性を明確にしてやっていくべきなのだろうと思っております。

つまり、官民データ活用の下で、ただスマートシティは、なかなかぼわっとした概念であり、様々な方々が様々な方向で議論されている、あるいは取り組まれているので、しっかりと目指すべき方向性を明確にして、法的な枠組みの下に強力に推進すべきだろうということから、ここでは15の政令指定都市、69の中核市等を中心として、特徴あるスマートシティ構想を産学官連携で立案・再構築してほしい。その点では、今、審議中のスーパーシティ法案も有効に活用すべきだということを書いております。

もちろんハード・ソフト両面での支援と、大胆な規制改革を重点的に取り組むべきであり、データの有効活用を図るようなワイズ・スペンディングに対して、財政上のインセンティブを付与すべきだと書いております。

二番目が、地方大学におけるオンライン教育やSTEAM人材育成の拡充ということとして、やる気のある地方国公立大学を中心に、ある意味で世界とオンライン

でつなぐことができるということが、今、多くの人々が認識したことでございますので、こういう取組を徹底的にバックアップして、地域経済の担い手を育成していくべきだと書いております。

2 ページの最後のところですが、やる気のある国立・公立の地方大学を中心に、まずは新規に10校程度絞り込んで選定して、継続的にSTEAM人材の定員の拡充や、ここが大事だと思うのですけれども、若手を含めた民間人教員の特別枠での採用が、ある意味で活性化させていく大きな肝だと個人的には思っております。

それから、理工系に加えて経済学部・経営学部の学部等を活用したSTEAM人材の育成も強化すべきところだろうと思っております。

ある意味で、オンライン教育を大前提にすると、地方大学だけではなくて、国内の他大学の優れた講義も受けられるような単位互換制度や、あるいは海外の単位互換制度もあっても良いのかもしれませんが、こういうことをすると今までにない教育ができますので、しっかり考えていただきたい。そのためには、やはり大学運営の裁量性の拡大と経営体制への民間人の活用と併せて、文部科学省が中心となって基準を明確にして、国立大学への運営費交付金や、公立大学への地方財政措置等について、大胆にメリハリをつけて配分すべきだと書いております。

いずれにしても、デジタル化の話については、やはり徹底したデジタル化で我々がこの危機を乗り越えて、チャンスに変えていくということが大事だと思っておりますので、この対応については、是非、次回の経済財政諮問会議で緊急提言的なものを出したいと考えております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。それでは、意見交換に入ります。まず、出席閣僚から御意見を頂きます。北村大臣、お願いします。

(北村臨時議員) 資料4をお取りください。柳川議員から御発言いただきましたデジタル・ニューディールの全国展開につきまして、地方創生の取組を簡潔に御説明いたします。

資料4の1ページをご覧ください。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方と東京圏との転入・転出を均衡するとの目標を堅持し、この達成に向けた取組を強化しています。

2ページをご覧ください。未来技術の活用は、企業の生産性向上による地域経済への活性化等に資することから、第2期の総合戦略においては、地域でのSociety 5.0の実現を強力に推進しております。このため、関係省庁と連携し、未来技術の実装を目指す各地域の取組について、地方創生推進交付金Society 5.0タイプ等により支援するとともに、スーパーシティ構想の早期実現を図ります。

3ページをご覧ください。地域における若者の起業・就業を促進するため、地方

大学・地域産業創生交付金を活用し、産官学連携による特色のある研究開発やS T E A M人材を含む専門人材育成等の優れた取組を重点的に支援しています。今年度より計画作成支援枠を新設するなど、引き続き大学交付金の効果的な運用を図ります。

今後とも、将来にわたって活力ある地域社会の実現に向けて、関係各省と連携して取り組んでまいります。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、萩生田大臣、お願いします。

(萩生田臨時議員) まず、資料の1ページをご覧ください。例えば、都市部と地方では、大学進学率などで隔たりがあり、地域の活力低下や都市部から地方へ優秀な人材の還流が課題となっております。地方大学では、地域ならではの人材を育成・定着させ、地域経済・社会を支える基盤となるための機能強化が必要です。そのため、産学官の緊密な連携や、文理の枠にとらわれないS T E A M人材の育成や数理、データサイエンス、A I教育の拡充により、地方創生の中核となる地方大学の強化が重要になります。

2ページをご覧ください。地方大学には、地方発展に貢献する好事例が存在します。弘前大学では、地域住民の健康情報ビッグデータを継続的に取得し、認知症等の予測や健康増進のビジネス化に貢献しています。三重大学では、I Tを活用した最先端の農業プロジェクトを実践し、雇用創出や高収入農業を実現しています。公立はこだて未来大学では、S T E A M人材を育成する学部を設置しています。その他の地方大学でも、積極的な取組が計画、実施されています。

3ページは、地方大学の活性化に向けて、オンライン教育の拡充や産学官連携を推進します。オンラインを活用した海外大学との双方向の授業や新型コロナウイルス感染症対策として、大部分の大学がオンライン授業を実施又は検討中としています。また、単独では開設が困難な授業科目を共同で開設することなどについて、国立・公立・私立の枠組みを越えて取り組めるよう、年内に大学等連携推進法人(仮称)の制度化を予定しているところです。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、高市大臣、お願いします。

(高市議員) 資料3-1の2の(1)「地方の中核市等を中心にスマートシティの推進」に関して申し上げます。

総務省では、「データ利活用型スマートシティ推進事業」を通じて、交通・観光などのデータを総合的に利活用して地域課題の解決に取り組む地方公共団体などを支援し、さらに、その成果の横展開を推進してまいります。

あわせて、スマートシティのセキュリティ要件を明確化し、その普及を進めてまいります。

また、情報インフラの整備に関しましては、昨年6月に策定した「ICTインフラ地域展開マスタープラン」に沿って、データ流通を支える情報通信インフラの整備を促進するとともに、今年度から、地域のニーズを踏まえたローカル5Gの実証による地域課題解決モデルの構築に取り組んでまいります。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、麻生大臣、お願いいたします。

(麻生議員) 御存知のように、戦後、日本は、敗戦後の復興やオイルショック、バブルの崩壊、リーマンショックや東日本大震災を含めて、幾多の危機を乗り越えてきた。したがって、今回の新型コロナウイルスの感染対策に対しても、昨晚も電話会議がありましたが、G7・G20各国との協調は極めて上手くいっておりますので、まずは、感染の収束に最大限の注力を注ぐべきなのは当然だと思います。先ほど新浪議員が言っておられた話ですけれども、それに伴う経済の収縮にしっかり対応すること、しかも今のうちからやっておくということが重要です。

したがって、先般策定させていただいた事業規模が108兆円に上る緊急経済対策にあるとおりに、我々としては、今回の資料にもある総額45兆円規模の質・量ともに万全の資金繰り支援を行わせていただいて、目先、雇用・事業の継続等々に対応させていただく雇用調整助成金を大幅に拡充する。また、企業に対しましては、資金繰りに極めて影響の大きい納税又は社会保険料の納付を猶予させていただく。また、6兆円を上回る現金給付など、財政・金融・税制等々を総動員して、事業の継続又は雇用、その他の施策を行わせていただくということによって、生活維持というものに万全を期して、その後のV字回復が更なる成長につながっていくということだと思っています。

したがって、その中でデジタル技術というものを利用して、医療とか教育だけではなくて、企業の活動、地方創生、まちづくり等のあらゆる分野において、感染が収束した後を見据えて、生産性を向上させることにより、新たな経済社会、これまでになかった経済社会を創っていく必要があるのだと考えております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、民間議員から御意見を頂きたいと思っております。まず、中西議員、お願いします。

(中西議員) ありがとうございます。

私からは、このデジタル・ニューディールに関して2点申し上げたいと思っております。

まず、第一は、やはり東京一極集中では日本の弱さが出るということを感じており、分散化がある種の社会のレジリエンスの向上にも必須。今までこういう分散型システムは、地方を何とか活性化するという観点からのものであったと思うのですが、そうではなくて、日本全体のこういう大きな危機に対する体力を強めるためにも、分散化をやっつけていこうということで、非常に重要なテーマになってきたと認

識しております。また、それを推進する上で、柳川議員からもありましたように、スマートシティというコンセプトが、今まであまり明確でないこともあったところを、今、言ったような観点で、各地方の本当の意味での強みをしっかり打ち立てるといふ施策として展開していくということで、ある意味では、地方については都市に限らず広域で考えた方がよい場合も多いと思いますけれども、そういうことを推進していくべきだというふうに強く認識しましたので、今日、柳川議員の方から御提案いただいたプロジェクトの推進を、是非、強力で図っていきたいということがまず第一点です。

それを進めていく上では、大学との関係というのは大変重要だと思います。経団連が、大学との産学協議会ということをして1年強続けてきたわけですが、ここでも、この地域での大学の重要性ということは非常に大きなテーマです。大学が地域の特性ということについて大きな関心を持つべきであるし、地域特性に関心を持って既に取組んでいる事例もその協議会の中でいくつか上がってまいりましたので、これを一緒に盛り立てていくような本当の意味での地方での産学協働、それに自治体や我々も協力して、大きな展開を図っていくべきだと思います。

そのような中で、民間議員ペーパーの中でも出てきましたSTEAM教育ですが、これについては、理系だけに限った話ではなくて、アートと言いますかデザイン、要するに地域の将来をどう設計していくかという観点での研究と教育を推し進めていくべきであろうということです。

この2点、地方の重要性、そして地方の大学と地域との関連性を強めた動きを、是非、図っていきたいと思います。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。それでは、竹森議員、お願いします。

(竹森議員) まず、デジタル化というかテレワークの話ですが、アメリカでも、今、ソーシャルディスタンスが重要になっており、それによって成功している地域とそうでない地域はどう違うのかという研究がもう出ております。一言で言うと、インターネットコネクティビティーの問題だということが出ています。日本の場合、ブロードバンドが全国に通じていないという問題がある。今は東京とか大都市で問題が起こっていますが、これが地方に拡大した場合は、ソーシャルディスタンスが地方でも重要になってくるため、そういった場合、このコネクティビティーというものが物凄く死命を制する問題になる可能性がある。したがって、このブロードバンドの普及は、前倒しにしてやるべきではないかと思っております。

このブロードバンドのコネクティビティーがあるということが、次の段階の地方に生産拠点を拡大していくようなことができるかということに関わってくるわけです。今、テレワークは広まっておりますが、地方に生産拠点を移すということは、今、東京で起こっている新型コロナウイルスを地方に拡散させる危険があるため、

残念ながら、むしろ地方の首長は止めてくれということを書いていまして、この観点からも、先ほど感染を把握しどこに誰がどれだけの問題があるかということ把握することが大事だということを書いたのですが、地方でこれを可能とするためにも、感染者の管理を早く進めるべきだと思います。

地方大学の構想については、私は2月に京都に参りました。京都を地方と申し上げるのも失礼かもしれませんが、東京・大阪以外ということで申します。京都大学の話を聞きますと、「うちは基礎科目、つまり理論物理とかに強みがあるから、それを生かした大学主催の事業、オープンイノベーションを進めていきたい」ということを言いました。実際、それによって参加者が増えている。京大が支援したスタートアップ企業も、増加率は東京大学を上回っているということを書いていました。もう一つ、京都学園大学が、この度、京都先端科学大学と名前を変えて、これは日本電産の永守会長が自分の考えたような大学を作るということでイニシアティブを取ったわけです。

私は、国が予算を増やす、特に、教員枠を増やすことに支援をするのは、非常に良いと思いますが、しかし、これはやはりプライベートセクターのイニシアティブが重要で、もともとそこに産学協働に参加する企業、それから、大学の高い能力があって初めて成功に結び付くと思いますので、成功例を積極的に取り上げて、民間の優れたイニシアティブを国が何とかサポートするような方向で進めていかれたら良いと思っています。

(西村議員) ありがとうございます。新浪議員、お願いします。

(新浪議員) ありがとうございます。

先ほど中西議員も北村大臣もおっしゃったとおりでと思います。日本経済が長年抱えてきた課題が、東京一極集中。首都圏直下型もあり、正に新型コロナウイルスの感染も東京が最大であるということも考えますと、リスクマネジメントからしても、また、日本の発展ということからしても、是非ここでスマートシティを発展させて、これを創り上げていくことが必要だと思います。

ただ、スマートシティと言われても、分かっている方はなかなかあまり世の中におられないということで、是非ともこのスマートシティということをもっと広報していただけたらと思います。

また、それを進める上で、在宅勤務は絶対的に必要なわけですが、先ほど来ございますように、まだまだハード面・ソフト面の整備が不十分であったり、また、書類や判子文化が弊害となっているということを書いておきます。是非とも、そういった弊害となっているものを早期に取り除いていただきたいと思っています。

また、スマートシティ構築の時のデータ提供につきましては、住民の同意・協力が欠かせないと思います。オプトインというものです。パーソナライズされたより良いサービスが受けられるのであれば、自分の情報を行政に共有しても構わないと

いう方々が8割おられるという調査もございます。要は、もらえる方々にとって本当に便利なサービスを提供できるということが全てだと思います。

そして、まだ知られていないスマートシティではありますが、西村大臣も、この間、御視察されたと思いますけれども、会津若松市の先行事例なども、私は大変感銘を受けまして、ここに正にデータを活用して、住んでおられる方々がエンjoyされているということで、こういった事例を世の中にもっと知らしめていくことが必要なのではないかと思います。

そして、そこに会津大学がございます。正にSTEAM人材を供給している先なのですが、こういった地方大学に対して、是非とも抜本的な拡充や、若手を含めた民間人教員の特別枠を創るなど、こういったことでSTEAM人材を育成していくべきではないかと思います。

高等教育だけではなく、初等・中等教育から取り組む必要があるのではないかと思います。そして、GIGAスクール構想を早期に進めるとともに、このSTEAM人材育成に向けて、教育の質やソフト面の整備を進めていくべきだと思います。

最後に、企業としてこういう地方の大学から採用していかなければいけないとっております。実は会津大学も秋田の国際教養大学も、企業としては採用するのが大変厳しい、むしろ生徒の方が優秀で企業がなかなか採れないという大学を是非目指してもらうことが必要です。鶏と卵でありますけれども、東京の我々企業がこぞって採りたいという地方の大学を創っていくことが必要なのではないかと。そのために、スマートシティ、そして大学そのものを協働で行っていくことが必要だと思います。

ありがとうございました。

(西村議員) ありがとうございました。会津のスーパーシティの構想は私も視察させていただきまして、地域の住民も非常に協力的にデータを提供し、そしてそこにはIT企業も立地し、また、学生もベンチャーを起こすという、地方の小さな都市ですけれども、非常に良いモデルになるのではないかと期待しているところであります。

皆さん、よろしいですか。何かどうしても御発言という方がおられたらお願いします。

それでは、時間となりましたので、今日の会議はこれで終わらせていただこうと思っておりますが、最後に総理から締めくくりの御発言を頂きます。その前にプレスに入室してもらいます。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、よろしく申し上げます。

(安倍議長) ありがとうございます。

本日は、まず、緊急経済対策について御議論いただきました。

本経済対策は、国民の命と健康、そして、生活を守り抜いていくということを最重視して策定したのですが、本日報告された試算によれば、実質GDPを3.8%押し上げる効果があるなど、経済の下支えにも大きく資するものです。

特に、雇用を守ることは、経済における政治の最大の責任です。

雇用されている方々については、雇用調整助成金制度を大幅拡充して、休職中の賃金補償を国費によって最大9割まで正規・非正規を問わず行います。

さらに、甚大な影響を受けて収入が減少した御家庭には、30万円の給付金、また、80万円までの返済免除特約付きの緊急小口資金などの御利用も可能です。

また、厳しい状況にある中小・小規模事業者の皆さんには、これに加えて、税・社会保険料の支払猶予や実質無利子・無担保、5年間元本返済据置の融資制度を御利用いただき、さらに、フリーランスを含めた個人事業主の方には100万円、そして、中堅・中小企業の方には200万円の現金給付を行います。

政府としては、必要とされている方々に、一刻も早く支援をお届けすることができるよう、補正予算をできるだけ早く国会にお諮りをした上で、速やかに実行に移してまいります。

そして、現在、私たちは大変厳しく困難な日々を送っているわけですが、このピンチを未来に向けた社会変革の契機としていかなければなりません。本日もこうした観点から、「デジタル・ニューディール」の全国展開について議論を行いました。

北村地方創生担当大臣におかれては、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣など関係閣僚と密接に連携をし、強力に取組を加速していただきたいと思います。特に地方大学におけるSTEAM人材の育成は、東京一極集中を是正し、活力ある地域づくりを進めていく上においては不可欠です。

文部科学大臣及び総務大臣におかれては、大胆な改革に取り組んでいただきたいと思います。

(西村議員) ありがとうございます。それでは、マスコミの皆さんは御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(西村議員) ありがとうございます。以上で、本日の会議を終了いたします。どうもありがとうございます。